

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー
(本店は平成30年8月6日付で上記住所に移転しております。)

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	107,277	68,838	323,664
経常利益	(百万円)	16,250	688	14,578
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,536	337	8,930
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	14,184	706	10,209
純資産額	(百万円)	318,898	306,614	310,456
総資産額	(百万円)	506,432	472,446	473,467
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	49.22	1.44	38.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	49.10	1.44	38.04
自己資本比率	(%)	62.6	64.3	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,458	6,531	26,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,662	11,250	20,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,130	4,943	28,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	204,251	153,981	176,566

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正や新たな自主規制に対応した遊技機の投入に期待が高まっております。また、パチンコ遊技機市場においても、旧規則機の導入が進み、規則改正に対応した遊技機の投入は第2四半期以降となる見込みです。今後の市場活性化に向けては、規則改正等に対応した、より遊びやすく、斬新なゲーム性を備えた遊技機の開発、供給等によるエンドユーザー層の拡大が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境におきましては、デジタルゲーム分野において、国内の有力パブリッシャーの優位性が増していることから、高い製品クオリティに加え、有力IPを活用したタイトルがヒットするなど、競争環境はより激しさを増しております。一方、海外市場では、アジアを中心に今後の市場拡大が期待されております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機の普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』が国会で可決されております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は688億38百万円（前年同期比35.8%減）、営業利益は9億35百万円（前年同期比94.4%減）、経常利益は6億88百万円（前年同期比95.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億37百万円（前年同期比97.1%減）となりました。また、本社機能集約における一過性の営業費用が約15億円発生いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

遊技機事業におきましては、大型タイトルの販売があった前年同期比では販売台数は減少しております。パチスロ遊技機におきましてはスペック替えタイトルである『パチスロ北斗の拳 修羅の国篇 羅刹ver.』等の販売を行い9千台の販売となりました（前年同期は25千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、アニメの世界観を再現した『パチンコCR偽物語』や『北斗の拳』シリーズ初の小当たりRUSHを搭載した『ぱちんこCR北斗の拳 7 百裂乱舞』の販売が好調に推移したことから、40千台の販売となりました（前年同期は97千台の販売）。

以上の結果、売上高は215億3百万円（前年同期比60.9%減）、営業利益は17億20百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野において、配信開始から2ヶ月で700万ダウンロードを突破した新作『共闘ことばRPG コトダマン』や、サッカークラブ育成シミュレーションゲーム『プロサッカークラブをつくろう! ロード・トゥ・ワールド』等の新作タイトルの配信を開始したものの、既存タイトルの減衰を補いきれなかったほか、新作タイトル投入に伴う研究開発費等が発生いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、『ペルソナ』シリーズのサウンドアクションゲーム『ペルソナ5 ダンシング・スターナイト』『ペルソナ3 ダンシング・ムーンナイト』をはじめ、『龍が如く6』の欧米版となる『Yakuza 6: The Song of Life』等の既存IPを活用したタイトルを販売したほか、引き続き過去に発売したタイトルのリピート販売を行い利益拡大に貢献し、販売本数は570万本（前年同期は456万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、『UFO CATCHER』シリーズ等の販売が堅調に推移しました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態において、電子マネーの導入を進めたほか、プライズを中心に施設オペレーションの強化に取り組んだ結果、国内既存店舗の売上高は前年同期比で104.2%となりました。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン』をはじめとした映画や、アニメのネット配信に伴う収入を計上したほか、玩具において『アンパンマン』シリーズ等の主力製品を中心に展開いたしました。

以上の結果、売上高は450億12百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は16億78百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、大規模リニューアルを活用した各種施策や、シーガイア プレミアム メンバーズクラブ会員の増加等により、利用者数は前年同期比33.3%増となりました。また、IR（統合型リゾート）事業の本格化に向けた先行費用が発生したものの、前年同期比で損失幅が縮小しております。

以上の結果、売上高は23億21百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失は6億74百万円（前年同期は営業損失7億35百万円）となりました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd.との合併会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、日本からのお客様を中心に多くのお客様にご利用いただいております。徐々に収益性が改善傾向にあります。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少し、4,724億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69億96百万円減少いたしました。これは、有価証券やたな卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ59億76百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億20百万円増加し、1,658億31百万円となりました。これは、仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて38億41百万円減少し、3,066億14百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ48.2ポイント低下の274.3%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、64.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ225億85百万円減少し、1,539億81百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費を49億33百万円計上した一方で、たな卸資産が111億79百万円増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは65億31百万円の支出（前年同期は264億58百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により38億40百万円、無形固定資産の取得により22億84百万円、関係会社株式の取得により44億75百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは112億50百万円の支出（前年同期は76億62百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により46億30百万円支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは49億43百万円の支出（前年同期は141億30百万円の支出）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105億42百万円であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において重要な設備の新設等について、著しい変動はございません。なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち本社事務所設備等の当第1四半期会計期間末における状況は、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
セガサミー ホールディングス株 式会社	全社	本社事務所設 備等	13,055	2,302	自己資金	平成30年2月	平成31年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		266,229,476		29,953		29,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,850,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,841,300	2,328,413	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,537,676		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,328,413	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,850,500		31,850,500	11.96
計		31,850,500		31,850,500	11.96

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成30年6月30日現在の所有自己株式数は、31,852,127株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,896	97,309
受取手形及び売掛金	1 29,339	1 34,049
有価証券	24,694	62,119
商品及び製品	8,036	13,007
仕掛品	18,347	21,705
原材料及び貯蔵品	14,190	16,910
その他	20,084	20,525
貸倒引当金	259	293
流動資産合計	272,331	265,334
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,741	23,737
その他(純額)	54,403	55,065
有形固定資産合計	78,145	78,802
無形固定資産		
のれん	8,541	7,989
その他	14,942	15,434
無形固定資産合計	23,483	23,423
投資その他の資産		
投資有価証券	70,216	75,817
その他	29,739	29,515
貸倒引当金	449	447
投資その他の資産合計	99,506	104,885
固定資産合計	201,136	207,112
資産合計	473,467	472,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,716	1 29,219
短期借入金	15,838	15,836
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	1,482	603
引当金	6,499	2,725
資産除去債務	1,734	1,715
その他	27,181	26,627
流動負債合計	84,452	96,727
固定負債		
社債	22,500	12,500
長期借入金	38,661	38,692
退職給付に係る負債	3,572	3,683
資産除去債務	2,234	2,185
解体費用引当金	420	420
その他	11,170	11,622
固定負債合計	78,558	69,104
負債合計	163,010	165,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,345	117,345
利益剰余金	207,174	202,822
自己株式	54,781	54,784
株主資本合計	299,691	295,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,528	11,870
繰延ヘッジ損益	17	9
土地再評価差額金	340	342
為替換算調整勘定	2,147	3,338
退職給付に係る調整累計額	479	339
その他の包括利益累計額合計	8,259	8,544
新株予約権	819	945
非支配株主持分	1,685	1,787
純資産合計	310,456	306,614
負債純資産合計	473,467	472,446

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	107,277	68,838
売上原価	65,042	42,795
売上総利益	42,235	26,043
販売費及び一般管理費	25,616	25,107
営業利益	16,618	935
営業外収益		
受取利息	96	72
受取配当金	499	241
為替差益	-	84
投資事業組合運用益	47	194
複合金融商品評価益	162	-
その他	386	155
営業外収益合計	1,192	747
営業外費用		
支払利息	189	150
持分法による投資損失	970	550
為替差損	72	-
複合金融商品評価損	-	36
その他	328	256
営業外費用合計	1,561	994
経常利益	16,250	688
特別利益		
固定資産売却益	0	53
投資有価証券売却益	432	25
事業再編損戻入益	124	-
その他	-	5
特別利益合計	557	83
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	370	21
その他	0	2
特別損失合計	370	23
税金等調整前四半期純利益	16,437	749
法人税、住民税及び事業税	4,854	326
法人税等合計	4,854	326
四半期純利益	11,582	423
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,536	337
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	85

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278	1,339
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	810	184
退職給付に係る調整額	75	134
持分法適用会社に対する持分相当額	588	1,381
その他の包括利益合計	2,601	283
四半期包括利益	14,184	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,137	620
非支配株主に係る四半期包括利益	46	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,437	749
減価償却費	4,861	4,933
減損損失	370	21
アミューズメント施設機器振替額	831	774
固定資産売却損益(は益)	0	53
固定資産除却損	32	19
投資有価証券売却損益(は益)	432	25
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資事業組合運用損益(は益)	14	162
のれん償却額	526	576
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	388
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	217	235
賞与引当金の増減額(は減少)	3,621	3,402
受取利息及び受取配当金	596	314
支払利息	189	150
為替差損益(は益)	142	127
持分法による投資損益(は益)	970	550
売上債権の増減額(は増加)	8,643	4,579
たな卸資産の増減額(は増加)	13,745	11,179
仕入債務の増減額(は減少)	8,858	7,457
預り保証金の増減額(は減少)	24	364
その他	1,791	444
小計	29,069	5,948
利息及び配当金の受取額	611	356
利息の支払額	121	101
法人税等の支払額	3,911	1,652
法人税等の還付額	810	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,458	6,531

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
定期預金の払戻による収入	-	10
有価証券の取得による支出	2,000	2,000
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	2,426	3,840
有形固定資産の売却による収入	3	163
無形固定資産の取得による支出	2,237	2,284
投資有価証券の取得による支出	0	444
投資有価証券の売却による収入	1,397	61
投資有価証券の償還による収入	500	200
投資事業組合への出資による支出	256	390
投資事業組合からの分配による収入	141	290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	32
関係会社株式の取得による支出	80	4,475
貸付けによる支出	401	2
貸付金の回収による収入	34	29
敷金の差入による支出	2,065	666
敷金の回収による収入	287	247
その他	549	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,662	11,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	-
長期借入金の返済による支出	1,984	3
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	2	3
子会社の自己株式の取得による支出	2,201	-
配当金の支払額	4,606	4,630
その他	335	306
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,130	4,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,067	22,585
現金及び現金同等物の期首残高	199,208	176,566
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 204,251	1 153,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	749百万円	710百万円
支払手形	341百万円	259百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	143,056百万円	97,309百万円
有価証券	66,705	62,119
計	209,762	159,428
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	308	333
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	5,202	5,114
現金及び現金同等物	204,251	153,981

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,935	50,278	2,062	107,277	0	107,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	185	2	347	347	-
計	55,094	50,464	2,065	107,625	347	107,277
セグメント利益又は損失()	15,104	3,717	735	18,086	1,467	16,618

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,467百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,475百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、370百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,503	45,012	2,321	68,837	0	68,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	228	4	495	495	-
計	21,766	45,241	2,325	69,333	494	68,838
セグメント利益又は損失()	1,720	1,678	674	2,724	1,788	935

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,788百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,794百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円22銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,536	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,536	337
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,386	234,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円10銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	558	956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

特定子会社の解散及び清算

当社は、「第14期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）有価証券報告書」の「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」において記載しておりました当社の特定子会社である SEGA SAMMY BUSAN INC. の解散及び清算につきまして平成30年7月12日付にて、全ての手続きを完了しております。

1. 解散の理由

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、韓国釜山広域市における複合施設開発中止を決議いたしました。その後、取得済みの土地の返還に関して韓国釜山広域市と合意し、平成30年3月に当該土地代金の入金等の手続きが完了したことから、当該子会社を解散及び清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

名称	SEGA SAMMY BUSAN INC.
住所	釜山広域市東区中央大路233、4階（草梁洞）
代表者の氏名	代表理事 鶴見 尚也
資本金	124,000百万ウォン
事業の内容	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設の開発・運営
出資比率	当社100%（うち間接所有：25%）

3. 解散及び清算の日程

平成30年4月6日	当該子会社の解散決議
平成30年7月12日	清算終了

4. 当該子会社の状況（平成30年3月31日現在）

資産総額	94,431百万ウォン（9,452百万円）
負債総額	18,913百万ウォン（1,893百万円）

5. 当該解散による損益への影響

同社は現地の法令に従って解散・清算の手続きを開始し、平成30年7月12日に同社から残余財産の分配を受けております。当該解散及び清算に伴い、平成31年3月期第2四半期連結会計期間において、特別利益として関係会社清算益1,220百万円を計上する見込です。

6. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2 【その他】

第14期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）期末配当につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,687百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。